

情熱を信頼に

第97期報告書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

## 株主の皆様へ



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。また、本年3月の東日本大震災により被災された株主の皆様には心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社の第97期が終了いたしましたので、ここに第97期報告書をお届けし、ご報告いたします。

当社グループは、最終年度に入った3ヶ年の新中期経営計画「NKC-Plan2010」のアクションプログラムに沿って、各種の合理化、効率化、生産効率アップ等のコストダウン努力、販売数量確保等、業績の向上に引き続き注力いたしました。その結果、経常利益は30.0億円となり、相応の成果を達成することができましたが、東日本大震災に伴う復旧費用を含む特別損失47.5億円を計上したため、最終的な当期純損益は、誠に残念ながら9.6億円の赤字となりました。このため、第97期の配当につきましては、1株当たり2円（期末、普通配当）とさせていただきます。

一方、先行きの見通しにつきましては、大震災の余波が継続し、電力不足など不安材料を抱える中、景況感は一押し圧力が強い状態が続くと想定されますが、今後の生産活動の回復や復興需要の本格化等により、マクロ的には順次景気が回復軌道に戻るものと見込まれます。

こうした中、当社グループといたしましては、第1四半期から第2四半期への移行過程において、順次生産面・業績面での回復の手立てを講じ、秋口以降、震災前の業績軌道に戻すという道筋に沿って力強く前進することにより、大震災による打撃を当期中に克服する目処をつけ、新たな再生復興を確実なものとするべく、次の経営課題に取り組んでまいり所存であります。

1. 平成23年度（平成24年3月期）の数値目標の達成
2. 小名浜工場の復興と全社事業構造改革の推進
3. 集中事業（タイク、合成石英粉）の事業拡大

これらの課題への取り組みに全力を傾注すると同時に、各種の合理化、効率化、生産効率アップ等の諸施策についても、より一層徹底して取り組んでいくことにより、当期の業績見通しと配当につきましては、売上高374.5億円、経常利益20.6億円、当期純利益10.6億円、期末配当2～3円を見込んでおります。

また、当初今春に成案をご提示する予定でありました5ヶ年の新中期経営計画「NKC-Plan2015」につきましては、今回震災の影響等を踏まえ、事業戦略の見直し・再構築を行い、新しい日本化成により相応しい事業計画を、改めてご提示したいと考えております。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

取締役社長

中村英輔



## 当社グループの営業の概況

第97期（平成23年3月期）における日本経済は、欧米経済の見通し、資源価格、為替の動向等、種々の不透明要素を抱えながらも、全般的な景況感は概ね底堅く推移しましたが、去る3月11日に発生した東日本大震災の影響により状況が大きく変化しました。

即ち、震災により広範囲にわたる地域で生産設備等が損壊したことに加え、サプライチェーンの寸断、電力不足といった供給面の制約による生産活動の停滞や個人消費の手控え等により景況感が冷え込むなど、震災の影響を色濃く反映したものとなりました。

このような状況の下、当社グループは、最終年度に入った3ヶ年の新中期経営計画「NKC-Plan2010」のアクションプログラムに沿って、各種の合理化、効率化、生産効率アップ等のコストダウン努力、販売数量確保等、業績の向上に引き続き注力いたしました。

こうした中、当社グループの連結経営成績は、第1四半期から概ね順調に推移し、各種収益向上諸施策の効果も相俟って、相応の成果を挙げることができましたが、今回の大震災による小名浜工場の一部設備損傷等による生産活動への影響及び被災設備の復旧費用等に関連する特別損失を計上したことから、最終的な当期純損益は赤字となりました。

具体的には、第97期の売上高は39,118百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は3,086百万円（前年同期比112.2%増）、経常利益は3,005百万円（前年同期比143.9%増）となりました。当期純損益は、震災による復旧費用を含む災害による損失等として計4,753百万円の特別損失を計上したことから、961百万円（前年同期は当期純利益661百万円）の損失となりました。

## ① セグメント別の概況

### (無機化学品事業)

硝酸をはじめとするアンモニア系製品は、主要顧客の需要が想定以上に回復したことにより、販売数量、売上高とも増加しました。ゴム用カーボンブラックは、需要の回復が遅れ気味であったことに加え、震災による設備の損傷等、比較的損害が大きく、販売数量、売上高とも前年同期を下回りました。合成石英粉は、前年度後半以降回復過程を辿り始めた半導体関連分野の需要増加傾向の継続等により、販売数量、売上高とも増加しました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）は、市場競争の激化により、販売数量、売上高とも減少しました。

その結果、全体の売上高は18,671百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

### (機能化学品・化成品事業)

タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、フッ素樹脂及びフッ素ゴム等従来向け用途に加え、太陽電池封止材向け需要の伸張等により、また、紫外線硬化性樹脂は、需要の回復等により、何れも販売数量、売上高とも増加しました。脂肪酸アמידは、需要の回復等により概ね堅調に推移しましたが、震災による影響を受け、販売数量、売上高とも前年同期並みとなりました。電子工業用高純度薬品は、市場競争の激化に加え、震災による影響が大きく、販売数量、売上高とも減少しました。

メタノール及びホルマリンは、需要回復等により、販売数量、売上高とも増加しましたが、木材加工用接着剤は、従来から住宅産業の不振により販売が低迷していたのに加え、震災により需要が大幅に減少し、販売数量、売上高とも減少しました。

その結果、全体の売上高は14,134百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

## (エンジニアリング事業)

企業の設備投資抑制傾向継続の影響で一般プラント工事の受注が減少したこと等により、売上高は3,601百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

## (その他事業)

貨物運送・荷役事業の売上高は前年度並みとなりましたが、産業廃棄物処理関連業及び有機溶剤等の蒸留・精製業は処理量の減少により売上高が減少しました。

その結果、全体の売上高は2,491百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

## ② 設備投資の状況

第97期に実施した設備投資の総額は、1,302百万円で、その主なものは次のとおりであります。

- ・ 第97期中に完成した主要設備  
黒崎工場 合成石英粉中間工程増強工事
- ・ 第97期末において継続中の主要設備  
小名浜工場 タイク2系製造設備設置工事

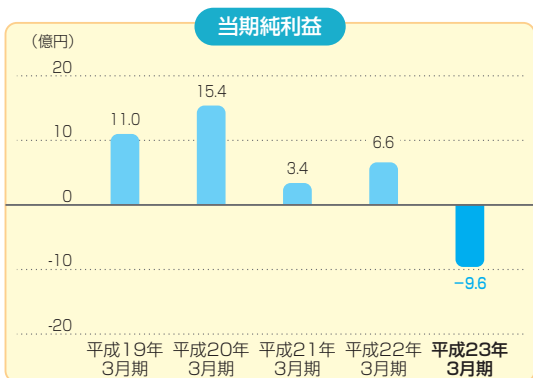
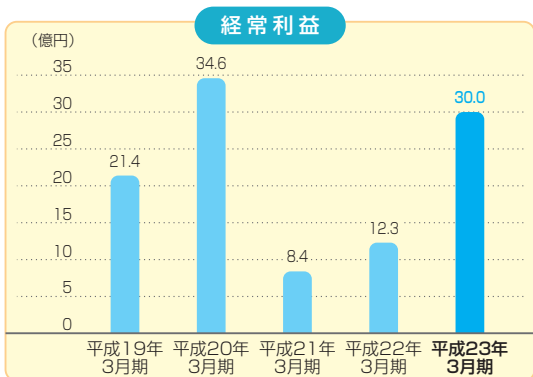
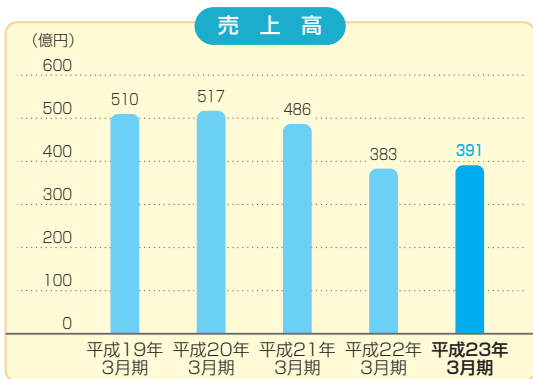
## ③ 資金調達の状況

第97期末現在の借入金の合計額は11,977百万円であり、前期末に比べ1,247百万円の減少となっております。

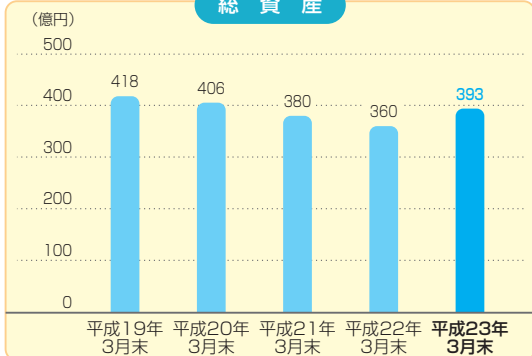
(注) 当期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。前年同期との比較については、前期のセグメント別を当期のセグメント別に組み替えて比較しております。



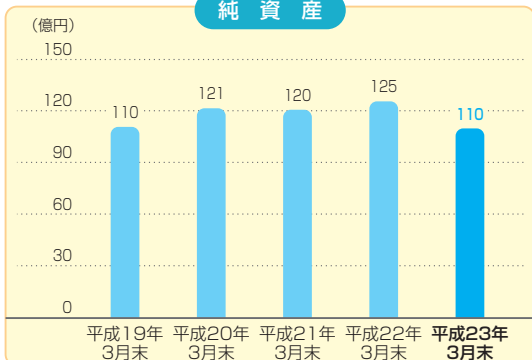
## 連結業績の推移



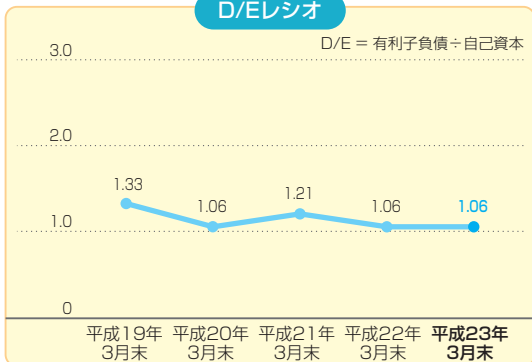
### 総資産



### 純資産



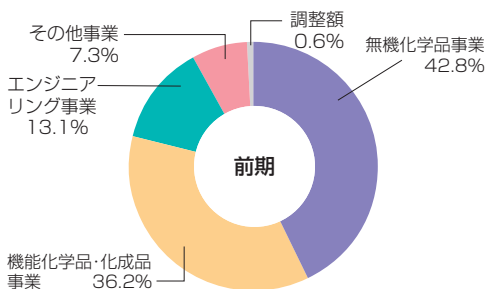
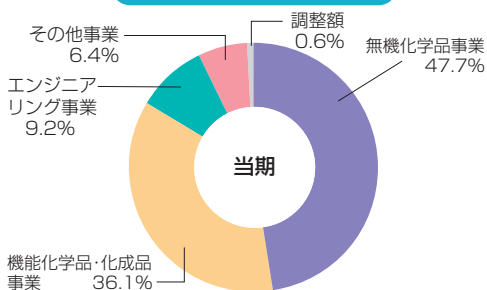
### D/Eレシオ



## セグメント別の事業内容

セグメント名	主要製品
無機化学品事業	アンモニア系製品（液安、硝酸、硝酸塩類、混酸、液体尿素、高品位尿素水等）、合成石英粉等
機能化学品・化成品事業	タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）、紫外線硬化性樹脂、脂肪酸アמיד、ワックス、電子工業用高純度薬品、2-ピロリドン（有機溶剤）、メタノール、ホルマリン、硫酸、接着剤、石油販売業等
エンジニアリング事業	プラント設計・建設・修繕、建築、土木、保全工事等
その他事業	貨物運送・荷役業、サービス関連業（熱供給業、蒸留事業、産業廃棄物処理関連業）等

セグメント別売上高構成比



(注) 売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない電気及び蒸気の販売であります。

# 連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>20,842</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>23,836</b>
現金及び預金	3,468	支払手形及び買掛金	6,635
受取手形及び売掛金	10,171	短期借入金	10,957
商品及び製品	2,059	未払法人税等	728
仕 掛 品	1,160	賞与引当金	356
原材料及び貯蔵品	1,470	災害損失引当金	2,759
繰延税金資産	1,449	そ の 他	2,401
そ の 他	1,075	<b>固 定 負 債</b>	<b>4,475</b>
貸倒引当金	△10	長期借入金	1,020
<b>固 定 資 産</b>	<b>18,533</b>	退職給付引当金	2,989
<b>有形固定資産</b>	<b>14,324</b>	役員退職慰労引当金	95
建物及び構築物	3,148	事業整理損失引当金	61
機械装置及び運搬具	2,866	そ の 他	310
土 地	6,941	<b>負 債 合 計</b>	<b>28,311</b>
建設仮勘定	1,192	<b>純 資 産 の 部</b>	
そ の 他	177	<b>株 主 資 本</b>	<b>11,339</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>63</b>	資 本 金	6,593
そ の 他	63	利益剰余金	4,751
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,146</b>	自 己 株 式	△5
投資有価証券	1,657	その他の包括利益累計額	△5
繰延税金資産	1,568	その他有価証券評価差額金	△5
そ の 他	945	<b>少数株主持分</b>	<b>△270</b>
貸倒引当金	△24	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>11,064</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>39,375</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>39,375</b>

# 連結損益計算書 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		39,118
売 上 原 価		30,139
売 上 総 利 益		8,979
販売費及び一般管理費		
販 売 費	2,504	
一 般 管 理 費	3,389	5,893
営 業 利 益		3,086
営業外収益		
受 取 利 息	2	
受 取 配 当 金	138	
受 取 賃 貸 料	59	
そ の 他	85	284
営業外費用		
支 払 利 息	127	
持分法による投資損失	57	
減 価 償 却 費	75	
そ の 他	106	365
経 常 利 益		3,005
特別損失		
災 害 に よ る 損 失	4,387	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	159	
固 定 資 産 処 分 損	103	
減 損 損 失	53	
事業整理損失引当金繰入額	31	
ゴルフ会員権評価損	15	
投資有価証券評価損	5	4,753
税金等調整前当期純損失(△)		△1,748
法人税、住民税及び事業税	906	
法 人 税 等 調 整 額	△1,365	△459
少数株主損益調整前当期純損失(△)		△1,289
少 数 株 主 損 失 (△)		△328
当 期 純 損 失 (△)		△961

# 連結株主資本等変動計算書 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	百万円 6,593	百万円 5,922	百万円 △5	百万円 12,510
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		△210		△210
当期純損失(△)		△961		△961
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	—	△1,171	△0	△1,171
平成23年3月31日残高	6,593	4,751	△5	11,339

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成22年3月31日残高	百万円 △0	百万円 59	百万円 12,569
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△210
当期純損失(△)			△961
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△5	△329	△334
連結会計年度中の変動額合計	△5	△329	△1,505
平成23年3月31日残高	△5	△270	11,064

# 貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>流動資産</b>	<b>15,391</b>	<b>流動負債</b>	<b>19,131</b>
現金及び預金	1,648	支払手形	76
受取手形	92	買掛金	3,498
売掛金	7,545	短期借入金	10,130
商品及び製品	2,041	1年内返済予定の長期借入金	207
仕掛品	81	未払金	606
原材料及び貯蔵品	1,453	未払費用	1,006
前払費用	165	未払法人税等	708
繰延税金資産	1,259	未払事業所税	30
短期貸付金	600	賞与引当金	191
未収入金	378	関係会社事業損失引当金	403
その他	126	災害損失引当金	2,129
<b>固定資産</b>	<b>16,651</b>	その他	142
<b>有形固定資産</b>	<b>13,687</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,615</b>
建物	1,866	長期借入金	1,020
構築物	1,053	退職給付引当金	2,383
機械及び装置	2,950	役員退職慰労引当金	51
車両運搬具	5	関係会社事業損失引当金	70
工具、器具及び備品	151	その他	89
土地	6,659	<b>負債合計</b>	<b>22,746</b>
建設仮勘定	1,000	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>49</b>	<b>株主資本</b>	<b>9,306</b>
特許権	0	資本金	6,593
ソフトウェア	49	利益剰余金	2,718
投資その他の資産	2,914	利益準備金	115
投資有価証券	502	その他利益剰余金	2,602
関係会社株式	346	繰越利益剰余金	2,602
関係会社長期貸付金	450	自己株式	△5
長期前払費用	135	評価・換算差額等	△10
繰延税金資産	1,094	その他有価証券評価差額金	△10
投資不動産	699	<b>純資産合計</b>	<b>9,296</b>
その他	86	<b>負債・純資産合計</b>	<b>32,043</b>
貸倒引当金	△400		
<b>資産合計</b>	<b>32,043</b>		

# 損益計算書 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		29,548
売 上 原 価		22,089
売 上 総 利 益		7,459
販売費及び一般管理費		4,605
営 業 利 益		2,854
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6	
受 取 配 当 金	328	
そ の 他 の 収 益	94	429
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	118	
減 価 償 却 費	74	
そ の 他 の 費 用	89	282
経 常 利 益		3,000
特 別 損 失		
災 害 に よ る 損 失	3,011	
関係会社事業損失引当金繰入額	474	
関係会社貸倒引当金繰入額	220	
関係会社株式評価損	109	
固 定 資 産 処 分 損	102	
減 損 損 失	45	
ゴルフ会員権評価損	15	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	3,988
税引前当期純損失(△)		△988
法人税、住民税及び事業税	818	
法 人 税 等 調 整 額	△1,193	△375
当 期 純 損 失 (△)		△613

# 株主資本等変動計算書 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
百万円	百万円	百万円	百万円	
平成22年3月31日残高	6,593	94	3,447	3,542
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		21	△231	△210
当期純損失(△)			△613	△613
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	21	△844	△823
平成23年3月31日残高	6,593	115	2,602	2,718

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成22年3月31日残高	△5	10,130	△1	10,128
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△210		△210
当期純損失(△)		△613		△613
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△8	△8
事業年度中の変動額合計	△0	△823	△8	△832
平成23年3月31日残高	△5	9,306	△10	9,296

## トピックス

### タイク®生産能力増強

当社の集中事業の一つであるゴム、プラスチック架橋助剤「タイク®」は、2007年頃から、太陽電池封止材に使用されるEVA（エチレン-酢酸ビニル共重合体）の架橋助剤として需要が拡大し、太陽電池市場の伸びに伴い、今後も一層の需要拡大が見込まれております。

当社は、今後見込まれるタイク®の需要拡大に対応するため、今春、小名浜工場に製造設備を増設し、生産能力を増強しました。



#### <太陽電池の特長>

- ・クリーンエネルギー

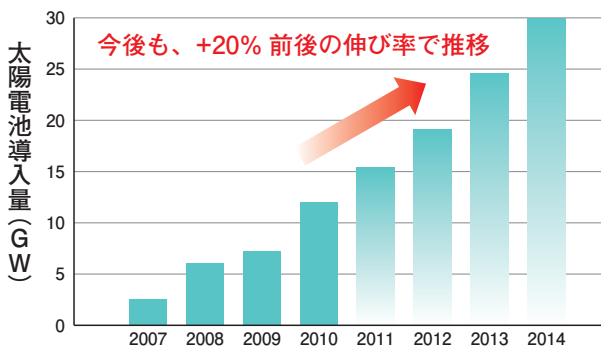
#### <太陽電池への要求>

- ・耐久性（20年以上の耐久性が要求される）

#### <タイク®の特長>

- ・封止材（EVA）の透明性を維持し、接着性も向上  
⇒太陽電池の耐久性が飛躍的に改善される

### 太陽電池市場動向予想



## 製品紹介コーナー

### 紫外線硬化性樹脂「瞬硬」

当社は、従来の帯電防止機能に、耐指紋機能を追加した紫外線硬化性樹脂の開発に成功しました。

この樹脂を、指先などで触れて操作するタッチパネル等のハードコート剤として用いることで、指紋を目立たせず、ホコリがつきにくくなります。

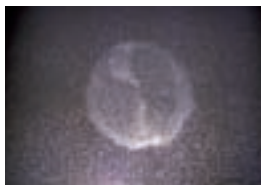
静電容量方式のタッチパネルは、スマートフォンなどの普及で需要の増加が見込まれております。

現在、用途拡大のため、フィルムメーカーなどにサンプルワークを行っております。

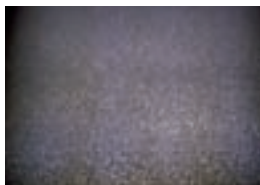
**用途：**光学フィルム用ハードコート  
(フラットパネル・ディスプレイ、タッチパネル等)  
転写箔用ハードコート

**特長：**①独自開発の帯電防止剤で $10^8\Omega/\square^*$ の低抵抗を達成  
※ $\Omega/\square$  (オームパースクエア)：単位面積あたりの抵抗値  
②高光透過率  
③耐指紋機能 (帯電防止機能との両立に成功)

#### 耐指紋機能付与



当社従来品



開発品

指紋が塗膜になじみ、目立ちにくく拭き取りやすい

## 会社概要 (平成23年4月1日現在)

○商号

日本化成株式会社

○英文社名

Nippon Kasei Chemical Company Limited

○本社

東京都中央区新川一丁目8番8号 アクロス新川ビル

○資本金

6,593百万円

○創立

昭和12年9月1日

## 情熱を信頼に

私たちは情熱の全てをお客様の価値創造にそそぎます

新たな出会いを大切に、積み上げた信頼が

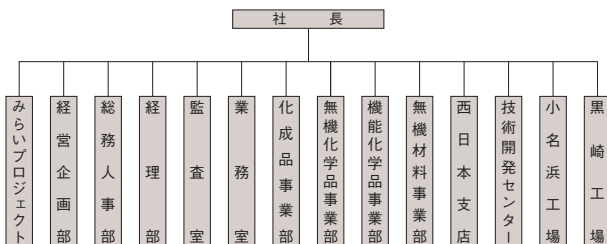
私たちの未来になることを信じて

 日本化成グループ

# 会社組織及び主要な事業内容

## 組織図

(平成23年6月29日現在)



## 主要な事業内容

(平成23年6月29日現在)

部門別	主要製品名
化成品事業部	メタノール、ホルマリン、硫酸、接着剤等
無機化学品事業部	アンモニア系製品（液安、硝酸、硝酸塩類、混酸、液体尿素、高品位尿素水等）
機能化学品事業部	タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）、紫外線硬化性樹脂、脂肪酸アמיד、ワックス、電子工業用高純度薬品、2-ピロリドン（有機溶剤）等
無機材料事業部	合成石英粉等

# 役員

(平成23年6月29日現在)

地 位	氏 名	担 当 又 は 主 な 職 業
取締役社長 (代表取締役)	中 村 英 輔	
常務取締役	藤 倉 剛	小名浜工場長
常務取締役	取 溜 博 之	社長特命
取 締 役	田 村 賢 三	総務人事部、経理部、監査室、業務室、黒崎工場担当
取 締 役	坂 本 昭 二	機能化学品事業部長
取 締 役	村 田 光 司	三菱化学(株) 理事 機能化学本部機能化学企画室長
常勤監査役	門 屋 利 男	
監 査 役	佐 藤 寛 樹	三菱化学(株) 監査役
監 査 役	美 村 貞 直	弁護士

(注) 監査役門屋利男、佐藤寛樹及び美村貞直の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 株式の状況 (平成23年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 200,000千株
- ② 発行済株式の総数 105,115千株
- ③ 株主数 7,402名
- ④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
三菱化学(株)	55,450,500 <sup>株</sup>	52.77 <sup>%</sup>
三菱商事(株)	12,750,000	12.13
(株)みずほコーポレート銀行	3,700,000	3.52
東京海上日動火災保険(株)	1,254,000	1.19
日新建物(株)	969,000	0.92
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	873,000	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	670,000	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口1	302,000	0.29
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口6	266,000	0.25
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口3	265,000	0.25

(注) 持株比率は自己株式(26,873株)を控除して計算しております。

# 主要な事業所／グループ会社

## 主要な事業所

(平成23年6月29日現在)

名 称	所 在 地
本 社	〒104-0033 東京都中央区新川1-8-8 アクロス新川ビル7F TEL 03-5540-5861
西日本支店 大阪営業グループ	〒541-0044 大阪府大阪市中央区伏見町4-1-1 明治安田生命大阪御堂筋ビル7F TEL 06-6231-1892
西日本支店 中部営業グループ	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビル6F TEL 052-565-3554
西日本支店 九州営業グループ	〒812-0026 福岡県福岡市博多区上川端町12-20 ふくぎん博多ビル8F TEL 092-281-6677
技術開発センター	〒971-8101 福島県いわき市小名浜字高山34 TEL 0246-54-3115
小名浜工場	〒971-8101 福島県いわき市小名浜字高山34 TEL 0246-54-3111
黒崎工場	〒806-0004 福岡県北九州市八幡西区黒崎城石1-1 [三菱化学(株)黒崎事業所内] TEL 093-643-4010

## グループ会社

日 化 運 輸(株)	小 名 浜 蒸 溜(株)
日化エンジニアリング(株)	小 名 浜 配 湯(株)
日 化 新 菱(株)	小 名 浜 海 陸 運 送(株)
日化トレーディング(株)	岩 手 レ ジ ン(株)

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催
株主確定基準日	(1) 定時株主総会 3月31日 (2) 期末配当金 3月31日 (3) 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。

公告掲載URL <http://www.nkchemical.co.jp/investor-j/>  
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

*Good Chemistry for Tomorrow*

三菱ケミカルホールディングスグループ

日本化成株式会社

〒104-0033 東京都中央区新川1-8-8 アクロス新川ビル  
tel 03-5540-5861 fax 03-5540-5961  
<http://www.nkchemical.co.jp/>